

Status Quo維持の打破と アニマル・スピリッツを原動力に 企業主導で共助資本主義を築く

新しい経済社会委員会 (2021・2022年度)

委員長／新浪 剛史

(インタビューは2月1日に実施)

日本の経済社会は、喫緊の課題が何か分かっていながら官民双方が変革を恐れて先送りしてきた結果、世界の成長から取り残された。「失った30年」を脱却し、経済社会が活力を取り戻すためにできることは何か。「思い切り挑戦できる環境を整えると同時に、そのための安心・安定した社会がなくてはいけない」と説く新浪剛史委員長に、目指すべき「共助資本主義」のかたちを聞いた。

社会課題解決のための「共助」に 企業も参画を

日本は「失った30年」の長期停滞から脱け出せていません。私たちの課題は「Status Quo (現状)の維持」という言葉に象徴されます。つまり、現状維持を是とし、規制・既得権の擁護や生産性の低い事業・産業を温存してきた結果、世界は激しく変化する一方で日本の経済社会の変革は遅れ、国際競争力の低下や人材流出を招いています。また、子どもの貧困をはじめとした社会課題が一層複雑化する中で、その根本的な解決がなされないまま、公助の財政負担は増すばかりです。

この状況を打開するメインプレイヤーは企業です。企業自身がまずStatus Quoの維持を打破して人材や資金などのリソースを動かし、アニマル・スピリッツを発揮していかなければなりません。その際には「共助」、つまり多様なプレイヤーが連携し、失敗しても包摂される安心・安定した社会を構築することが重要です。公助に代わる「共助」社会を創っていく。そして、さまざま

な挑戦を生む土壌を育む。そこに経営者や企業の大きな役割があります。

これからの時代は、企業の社会課題の解決に対する評価こそが価値向上に直結する時代です。従来の金融資本主義に代わる「共助資本主義」を民間主導で構築することで、強靱で持続可能な経済、人生の質的な豊かさに満ちたWell-beingの実現に貢献していかなくてはなりません。

「パーパス」と「共感」を起点に イノベーションの原動力となる

ここでいう「アニマル・スピリッツ」とは、自社のパーパスの実現を通じて「社会益」を追求する野心的意欲を意味します。企業は社員自身のアニマル・スピリッツが発揮される場を用意していかなければなりません。企業が資本主義の中で醸成したイノベティブなマインドは、社会課題の解決においても必ずや大きな原動力となり得ます。また、課題先進国である日本には、その課題の中に多くのビジネスチャンスが潜んでいるともいえます。例えば子育てや医療・介護分野で実情を熟知したNPO

新浪 剛史 委員長
サントリーホールディングス
取締役社長

1959年神奈川県生まれ。81年三菱商事入社。91年米ハーバード大学経営大学院でMBA(経営学修士)を取得。2002年ローソン社長CEO(最高経営責任者)。その後、14年より現職。2005年5月、経済同友会入会。10～15年度、20年度より副代表幹事。複数年度にわたり米州委員会や農業改革委員会、東京オリンピック・パラリンピック2020委員会委員長、21年度より新しい経済社会委員会委員長。

などのソーシャルセクターの人々と連携し、本業を通じて社会課題の解決に貢献することが企業価値を高めることにもつながります。

「共助資本主義」とは、「アニマル・スピリッツ」の喚起と「共助」の社会づくりを両輪とする経済社会のモデルです。この両者に企業が主導的にコミットする、そこでのキーワードは「パーパス」と「共感」です。パーパスの実現に向けて社会課題の解決に取り組む企業には、それに共感する人材が集まってくるようになります。その人材が核となってイノベーションを起こし、新たなモチベーションが生まれ、連携が強固になり、企業の収益や価値の向上につながります。これが「共助資本主義」が目指すモデルです。

「共助資本主義」実現に向けて 経済同友会が果たすべきハブ機能

企業が「共助」を主導していくために、私たち経済同友会は、多彩な会員が集う組織の特長を発揮して、多様なステークホルダーを結び付け「共助資本主義」実現に向けた活動を推進するハブ機能



提言概要 (4月7日発表)

「共助資本主義」

～「企業のパーパス」と「共感」を起点とした「アニマル・スピリッツ」の覚醒～

本委員会は、諸外国で資本主義修正の動きが進む中で、民間主導で構築する日本ならではの新しい経済社会モデルを発信すべく、2021年4月に設置された。日本は長期間経済社会が停滞している。一

方で、SDGsの浸透やコロナ禍を経て、人々のサステナビリティへの意識の高まりや価値観の変化が見られる。これらを手掛かりに、停滞打開のモデル・方策、また経営者・企業によるその実践について議論を行った。

I 日本が置かれた現状とそれを招いた原因

- 日本の「失った30年」を招いた原因は、Status Quoを維持してきたことにある。国も企業も何が構造的課題なのか分かっていながら、その解決を先送りしてきた。経済社会の変革を阻み、失敗や衝突を回避し、挑戦への意欲を減退させてきた。

II 打開の兆し、手掛かり

- そうした中で人々の生活、仕事などに対する価値観、考え方が変化してきている(人と社会のサステナビリティや多様性を重視する価値観や働き方、アンコンシャス・バイアスへの気付きなど)。

III 民間セクター主導の「共助資本主義」による「成長」

- この社会変化を捉えながら、**日本を再生するあり方が「共助資本主義」**である(「共助資本主義」は、「生活者共創社会」が描く「生活者の主体的な選択と行動」の下で機能する、「生活者共創社会」を実現するメカニズム)。
- 「共助資本主義」の起点は、**Status Quoの維持を打破し人々の「アニマル・スピリッツ」が十分に発揮される環境をつくること**にある。組織や人の壁を取り払い、ヒト・モノ・カネ・データなどのリソースをダイナミックに循環させていく。それにより、新たな需要とイノベーションが生まれる。社会課題解決のためのイノベーションは成長の原動力となる。
本提言での「アニマル・スピリッツ」とは、単に自社の成長、利益拡大だけを追求するものではなく、社会における自社の存在意義、パーパスを明確に掲げ、その実現を通じて「社会益」を追求する野心的意欲を意味する。
- こうした「アニマル・スピリッツ」を十分に発揮するためには、個人が失敗しても包摂される安心・安定した社会の構築が必要。
- 社会課題が深刻化・複雑化する中で、「公助」「自助」には限界があり、**企業がソーシャルセクターと連携し社会課題の解決に主体的にコミットしていく「共助」が必要**。
- まずは、**企業はパーパスを明確に掲げる必要がある**。そのパーパスへの共感がNPOなどセクターを超えた主体との連携を生み出していく。
- 「共助」のための企業の活動が消費者や労働者から評価され、企業のレジリエンスの強化、さらには長期的な企業価値向上につながる。

IV 「共助資本主義」実現のための方策

- 経営者・企業は率先してStatus Quoの維持を打破し、ヒト・モノ・カネ・データなどの移動や循環をつくる。
- 国は、円滑な労働移動や社会課題解決のための資金循環を促進する政策の立案・実施が必要。
- 経済同友会は、多様なネットワークを持つ経営者が個人の資格で参加している。こうした特長を活かし、本会がセクター間連携による「共助」の実現に向けて、多様なステークホルダーをつなぐ「ハブ」機能を発揮していくべき。具体的には、NPOなどと連携した社会課題解決の取り組み事例の可視化、企業とNPOなどとの交流の場づくりなどに取り組む。
- 経営者・企業は、変革の痛みを避けることなく、「**隗より始めよ**」の精神で、「共助資本主義」を実現、実践する。

を担いたいと考えています。

具体的には、社会課題に取り組む先進的な企業の実例の「見える化」や、企業とソーシャルセクターが交流する場づくりを考えています。実際、2022年11月にはNPOや社会的企業で組織された「新公益連盟」と協働して「セクター連携トライアルミーティング」を開催しました。

同時に、企業の社会課題解決の取り組みの効果や企業価値への影響を「指標化」する議論が必要です。例えば、学术界も交えたソーシャルセクターとの連携を測るKPI(重要業績評価指標)についての研究や、寄附税制の改革などに関する政策提言などに主体的に取り組みたいと考えています。

今の日本は「眠れる獅子」です。「共助資本主義」の実践は、そんな日本を呼び覚まし、「躍動する獅子」へと変貌させると確信しています。「隗より始めよ」の言葉通り、われわれ企業経営者が先陣を切って「共助資本主義」実現の主導的役割を担っていこうではありませんか。

詳しくはコチラ

